



昨今の中東では「敵の敵は味方にして敵」といった「なんでもあり」の合従連衡が目立つ。安全保障面で頼りにしてきた米国だけでなく、経済面で依存しがちな中国やエネルギー分野で政策協調を図るロシアの存在が増し、合従連衡は複雑な局面に入った。



山内 昌之

富士通FSC特別顧問

新「中東戦国志」

対立から競争的共存へ

ピアで開かれたアラブ連盟の首脳会議では、ウクライナのゼレンスキー大統領と、ロシアの同盟国で民主化運動「アラブの春」を葬り去ったシリアのアサド大統領が同席した。

サウジのムハンマド皇太子はこの2国に大盤振る舞いしたかもしれない。「自分に援助すれば礼として金銀を枚数でなく重さで量るほどたくさん贈る」とスパルタ人に約束した、古代イランの小キュロスさながら。皇太子は、ウクライナ

ヨギ氏殺害を指示した疑いのあるムハンマド皇太子。3者に共通するのは人権感覚の甚だしい欠如であり、自由と民主主義への侮蔑感にほかならない。

中東の国際政治力学は劇的な変動を遂げた。新「中東戦国志」における最新の戦略軸は、トルコ、イラン、イスラエルの非アラブ3国にほかならない。

イナ戦争を機に競争的共存に転じた国もある。したたかな4国の指導者、トルコのエルドアン大統領、イランのハメネイ最高指導者、イスラエルのネタニヤフ首相そしてムハンマド皇太子は、梟雄の異名こそふさわしい。曹操や董卓、松永久秀や斎藤道三のように、強く荒々しく、謀略にたけたりリーダーたちだ。

戦争とシリア内戦を二つとも調停して主要20か国・地域(G20)やグローバル・サウスを牽引する野心を誇示したかに見える。

アサド氏とロシアのプーチン大統領、そしてジャーナリストのジャマル・カシ

東戦国志」における最新の戦略軸は、トルコ、イラン、イスラエルの非アラブ3国にほかならない。

彼らは、古代ギリシャの名言に従えば、「国家によって」ではなく「自分自身によって」有名になった政治家なのではない。

△2面に続く▽

地球を

読む



1面の続き

山内昌之氏 1947年生
米ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を経て2020年から現職。東大名誉教授。近著に「將軍の世紀」「リーダーシップは歴史に学ぶ」。

トランプ前米大統領は、

2019年のイランによるとみられるサウジの製油所

攻撃に何の対抗措置もとら

なかった。サウジは米国への不信感を強め、自前での

安全保障を考えざるをえなくなった。この「サウジ・

ファースト」の姿勢こそが、

今年3月のイランとの関係

正常化につながった。

一方、トルコは7月、10

年以上悪化していたサウジ

やアラブ首長国連邦(UAE)との関係を修復し、カタールにも両国との関係正常化を促した。

20年には、同じ一神教を

奉じる国同士という含意を

込めてイスラエルとパレ

ラハム合意が結ばれ、初め

て国交が樹立された。

モロッコとスーダンもア

ブラハム合意に加わった。

シリアのアラブ連盟復帰を

含め、各国の戦略は対決か

ら競争的共存へ変化したこ

とで、アラブの春以来10年

間続いた中東力オスは収ま

ったかに見える。

しかし、アラブの新たな

盟主を自任するサウジはア

ブラハム合意参加にまだ慎

重である。さしものムハン

スラエルとの接触を続ける

サウジこそ、イランとイス

ラエルに核危機へのエスカ

レーションを思いとどまら

せる唯一の国ではないか。

トルコも、北大西洋条約

機構(NATO)へのスウ

エーデン加盟容認と自国の

欧州連合(EU)入りを関

連づけるなど存在感を見せ

つけ、中東の平行四辺形の

重みを欧米に認識させるこ

とに成功した。

新しい競争的共存型の戦

治による秩序と、収入の保

障に満足する市民が多かつ

たためだ。湾岸アラブ諸国

では、イスラエルの最先端

技術を導入し、市民監視シ

ステムを運用する国さえあ

る。中東秩序が対決型から

競争的共存型へ移行してい

る象徴と言えよう。

とはいえ、バイデン政権

の姿勢は楽観的に過ぎる。

イスラエルとサウジのアブ

ラハム合意参加をパレスチ

ナ問題解決に不可欠と考え

は、経済だけでなく軍事大

国として、サウジが望む兵

器の売却や製造施設の供与

をレバレッジ(てこ)とし

て使った。サウジは中国に

ウラン濃縮技術や使用済み

核燃料の再処理技術でも協

力を求めており、中国は遠

からず応じるはずだ。

イランとサウジを進める

地球温暖化や脱炭素化への

取り組みも、欧米や日本の

基準よりも、国際合意を軽

んじる中国のやり方が中東

私が思わず苦笑したのは

第三の提言である。ブラジ

ル、インド、日本のような

「ミドルパワー」(中位国)

とアラブ諸国との関係強化

を支援すべきだというの

だ。G7の一員である日本

を、そうでないブラジル、

インドと並べ、こともなげ

にミドルパワーにくると

は日本も随分と侮られたも

のだ。2人がいう「米国の

得意分野」は「日本の得意

分野」でもある。日本が長

く中東との文化交流や人材

育成にいそしんできた事実

を知らないようだ。

古代ギリシャの比喩で言

うなら、契約に成功しても

贈物を受け取らない清潔な

国より、贈物を与えても満

足しない貪欲な国に「前向

きの役割」を期待するとい

うことだろうか。梟雄の

争う新中東戦国志の生ん

だ、倒錯した見方である。

「梟雄」たち 中国に接近

ラハム合意参加をパレスチナ問題解決に不可欠と考え

ているが、イスラエルの極右宗教諸派連立政権は、アラブ諸国とパレスチナとの関係分断に都合がたとみている。パレスチナ自治区への入植地拡大と住宅建設を止める気配はない。

注目すべきは、中国がサウジとイランとの関係正常

化を仲介したことだ。中国は、経済だけでなく軍事大国として、サウジが望む兵器の売却や製造施設の供与をレバレッジ(てこ)として使った。サウジは中国にウラン濃縮技術や使用済み核燃料の再処理技術でも協力を求めており、中国は遠からず応じるはずだ。

イランとサウジを進める地球温暖化や脱炭素化への取り組みも、欧米や日本の基準よりも、国際合意を軽んじる中国のやり方が中東のリーダーたちには親しみやすいのだろう。

この意味で、米誌「フォーリン・アフェアーズ」の電子版で読んだ米国人研究者2人の提言には驚いた。

第一は、中国の中東における前向きな役割を受け入れる。第二に、安全保障中心の時代遅れな戦略ではなく教育や人間開発など「米国の得意分野」で対中東協力を強化せよという。

英文は金曜日(の)ジャパン・ニューズに掲載予定です